

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年 8 月25日提出

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド
(毎月分配型)
(年2回決算型)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間 各ファンド 500億円を上限とします。
(2)継続申込期間 各ファンド 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年11月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

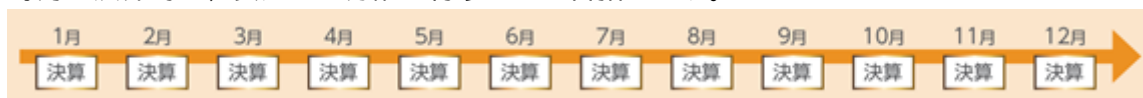
ファンドの特色

(中略)

毎月分配型と年2回決算型があります

a. LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。



b. LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



(以下略)

(2)【ファンドの沿革】

(訂正前)

平成27年12月15日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始（予定）

(訂正前)

平成27年12月15日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

（以下略）

（訂正後）

（前略）

委託会社等の概況（平成28年6月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

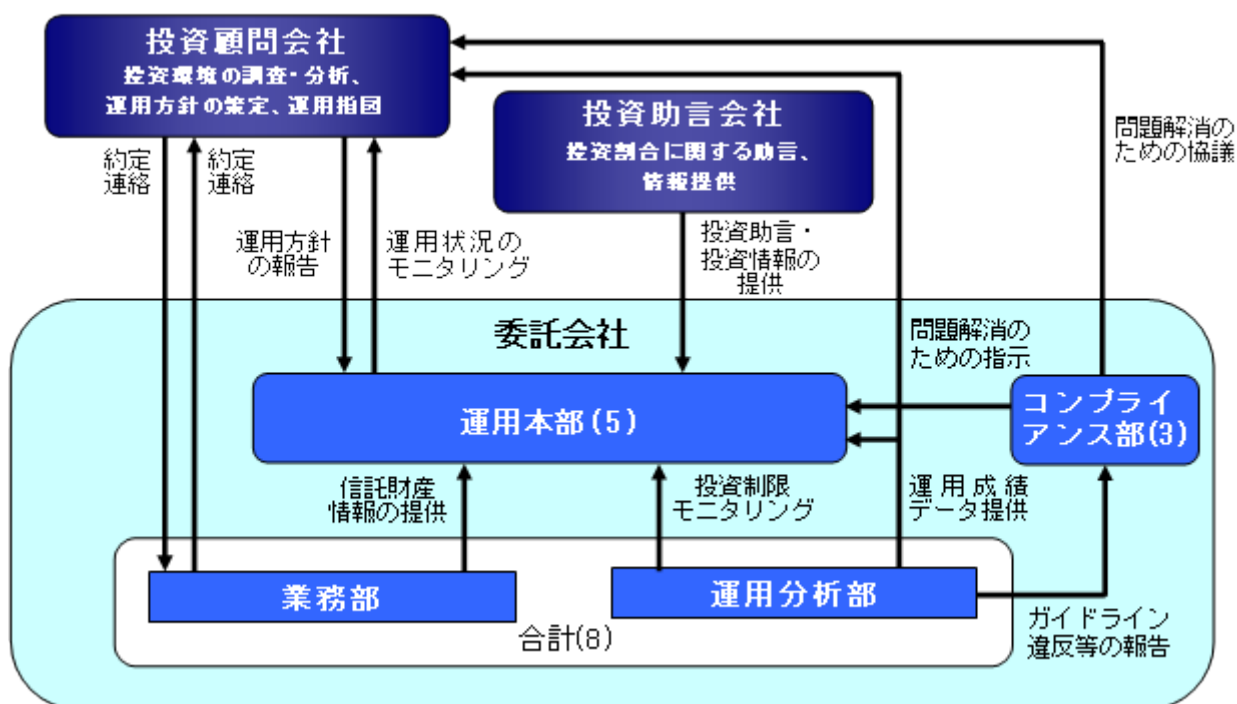
(3)【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

ファンドの運用体制



（注）括弧内は平成28年6月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用本部は、投資助言会社から受けた投資助言に基づき、各マザーファンド受益証券への投資割合を決定し、投資顧問会社に指示します。

委託会社の運用本部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用本部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

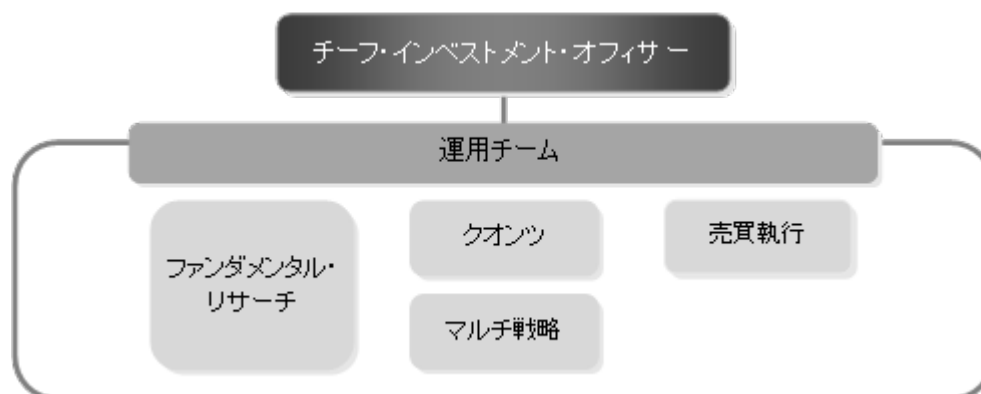
委託会社の運用分析部は、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解消に向けた措置をとります。また、運用分析部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用本部及び関連部署並びに投資顧問会社にフィードバックします。運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

（中略）

（参考）LM・豪州インカム資産マザーファンドの投資顧問会社の運用体制

運用体制

（中略）



リスク管理体制

- a. 運用リスクの管理は、運用部門が行います。ポートフォリオのリスク特性を日々モニターし、ポートフォリオのリスク状況が適切かどうか確認しています。また、マーティン・カーリー本社（英国）の投資リスク・チームもファンドの運用状況をモニターしています。
- b. 運用ガイドライン遵守状況の管理は、運用部門から独立した立場にあるリーガル・コンプライアンス部門が日々モニターしています。仮にガイドラインを逸脱した運用状況が確認された場合は、速やかに是正措置をとります。

（中略）

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

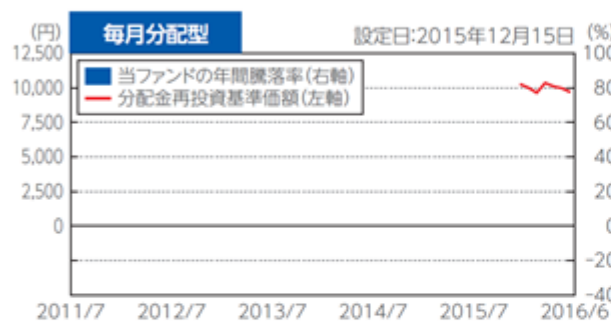
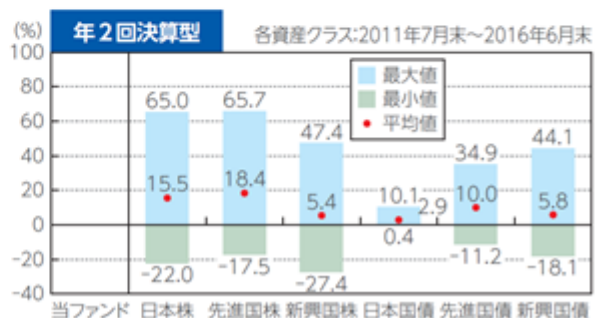
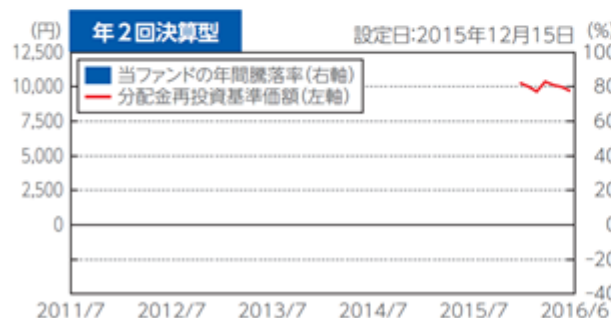
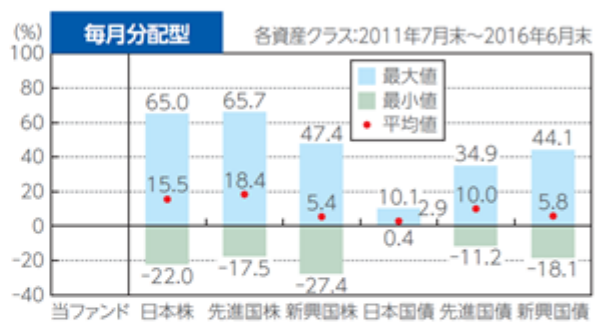
（前略）

(3)投資リスクに対する管理体制

（中略）

（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドは、2016年6月末現在において設定日(2015年12月15日)から1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドは、2016年6月末現在において設定日から1年経過していないため、当ファンドの年間騰落率は記載していません。他の代表的な資産クラスについては、2011年7月～2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

c. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、0歳から19歳までの未成年者の方を対象とした「ジュニアNISA（ニーサ）」が開始され、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間、原則非課税となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

（注）上記は、平成27年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

（訂正後）

（前略）

個人の受益者に対する課税

（中略）

c. 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」及び未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

（注）上記は平成28年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

以下は、平成28年6月30日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	292,147,123	99.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,529,063	0.86
合計(純資産総額)		294,676,186	100.00

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	197,785,322	99.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		794,529	0.40

合計(純資産総額)	198,579,851	100.00
-----------	-------------	--------

(参考) LM・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	オーストラリア	22,529,513,260	13.77
地方債証券	カナダ	1,959,376,175	1.19
	オーストラリア	38,793,874,003	23.72
	ニュージーランド	439,732,095	0.27
	小計	41,192,982,273	25.18
特殊債券	ドイツ	6,468,610,286	3.96
	スウェーデン	674,424,886	0.41
	ノルウェー	1,083,127,929	0.66
	オーストラリア	2,110,159,244	1.29
	国際機関	13,717,175,408	8.39
	小計	24,053,497,753	14.71
社債券	アメリカ	6,519,886,682	3.99
	カナダ	2,197,266,952	1.34
	ドイツ	547,633,523	0.34
	フランス	1,786,792,681	1.09
	オランダ	4,134,539,627	2.53
	イギリス	2,414,472,078	1.48
	スイス	1,135,678,330	0.70
	スウェーデン	1,297,666,878	0.79
	オーストラリア	44,838,710,890	27.41
	ニュージーランド	1,576,826,584	0.96
	香港	491,639,461	0.30
	韓国	1,754,456,831	1.07
	アラブ首長国連邦	830,854,388	0.51
	小計	69,526,424,905	42.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,260,592,438	3.83
合計(純資産総額)		163,563,010,629	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	8,003,887,552	4.89
	売建	オーストラリア	5,405,837,363	3.30

(注) その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考) LM・豪州インカム資産マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	6,130,312,577	34.35
	ニュージーランド	2,235,420,591	12.53
	小計	8,365,733,168	46.88
投資証券	オーストラリア	9,048,496,998	50.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		428,891,790	2.41
合計(純資産総額)		17,843,121,956	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪ドル債券マザーファンド	70,868,618	2.0457	144,979,201	2.0957	148,519,362	50.40
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪州インカム資産マザーファンド	149,830,755	0.9386	140,632,141	0.9586	143,627,761	48.74

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.14
合計	99.14

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪ドル債券マザーファンド	47,961,100	2.1470	102,976,291	2.0957	100,512,077	50.62
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪州インカム資産マザーファンド	101,474,281	0.9746	98,897,499	0.9586	97,273,245	48.98

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.60
合計	99.60

(参考) L M・豪ドル債券マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	38,500,000	9,118.86	3,510,761,377	9,173.26	3,531,708,711	4.250	2026/4/21	2.16
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	34,000,000	9,569.47	3,253,622,520	9,639.00	3,277,261,510	4.750	2027/4/21	2.00
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	31,210,000	9,693.33	3,025,290,278	9,846.89	3,073,215,336	4.500	2033/4/21	1.88
4	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	30,500,000	8,912.50	2,718,314,592	8,912.73	2,718,384,809	5.500	2021/6/21	1.66
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	31,750,000	8,429.50	2,676,367,933	8,517.83	2,704,411,990	3.250	2029/4/21	1.65
6	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	28,000,000	9,243.56	2,588,197,702	9,280.39	2,598,511,558	5.000	2024/8/20	1.59
7	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	27,000,000	9,326.59	2,518,180,893	9,325.06	2,517,766,497	6.000	2022/7/21	1.54
8	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	30,800,000	7,681.29	2,365,837,412	7,848.43	2,417,316,446	2.750	2035/6/21	1.48
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	26,400,000	8,846.66	2,335,519,280	9,023.24	2,382,136,067	3.750	2037/4/21	1.46

10	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	24,500,000	9,459.12	2,317,485,840	9,472.32	2,320,719,664	6.000	2022/10/17	1.42
11	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	28,000,000	8,079.34	2,262,215,391	8,115.86	2,272,443,298	2.750	2024/4/21	1.39
12	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	25,500,000	8,625.11	2,199,404,468	8,634.40	2,201,772,281	4.250	2023/7/21	1.35
13	オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	23,000,000	8,906.67	2,048,535,162	8,885.80	2,043,734,308	7.000	2019/10/15	1.25
14	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	22,500,000	8,891.48	2,000,583,023	8,887.79	1,999,754,231	6.000	2020/6/15	1.22
15	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	20,000,000	8,396.96	1,679,393,508	8,441.09	1,688,218,608	3.250	2025/4/21	1.03
16	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	20,500,000	8,145.95	1,669,919,954	8,139.42	1,668,582,760	4.000	2019/6/21	1.02
17	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	16,000,000	9,589.43	1,534,308,864	9,617.82	1,538,851,872	5.500	2024/12/17	0.94
18	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	16,800,000	8,858.40	1,488,212,067	8,855.64	1,487,747,943	6.000	2020/5/1	0.91
19	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	15,500,000	9,541.85	1,478,986,998	9,547.14	1,479,807,732	5.750	2024/7/22	0.90
20	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	15,500,000	9,315.46	1,443,897,633	9,326.13	1,445,550,996	6.000	2022/3/1	0.88
21	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	16,000,000	8,839.83	1,414,373,453	8,826.02	1,412,163,341	6.250	2020/2/21	0.86
22	オーストラリア	社債券	SCENTRE GROUP TRUST 2	16,000,000	7,783.89	1,245,422,668	7,769.61	1,243,138,886	7.000	2016/10/18	0.76
23	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	13,000,000	9,481.30	1,232,569,486	9,477.15	1,232,030,771	6.000	2023/10/16	0.75
24	アメリカ	社債券	WELLS FARGO BANK NA	14,000,000	7,932.61	1,110,565,932	7,924.40	1,109,416,367	6.750	2017/5/25	0.68
25	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	12,200,000	8,200.43	1,000,453,241	8,194.60	999,741,708	6.000	2018/2/21	0.61
26	アメリカ	社債券	METLIFE GLOB FUNDING I	12,500,000	7,849.19	981,149,677	7,849.88	981,236,010	4.750	2017/9/28	0.60
27	スウェーデン	社債券	STADSHYPOTEK AB	12,500,000	7,823.71	977,964,968	7,825.56	978,195,188	4.250	2017/10/10	0.60
28	ニュージーランド	社債券	FONTERRA COOPERATIVE GRO	11,700,000	8,044.88	941,251,477	8,059.77	942,993,322	4.500	2021/6/30	0.58
29	オーストラリア	社債券	TELSTRA CORP LTD	12,000,000	7,814.66	937,759,730	7,813.59	937,630,807	4.000	2017/11/15	0.57
30	オーストラリア	社債券	BHP FINANCE LTD	12,000,000	7,750.81	930,098,009	7,749.66	929,959,877	3.750	2017/10/18	0.57

（注1）変動利付債券は平成28年6月末現在の利率です。

（注2）平成28年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	13.77
地方債証券	25.18
特殊債券	14.71
社債券	42.51
合計	96.17

（参考）LM・豪州インカム資産マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		4,498,556	322.69	1,451,681,560	356.07	1,601,817,030	8.98
2	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		5,279,073	231.75	1,223,450,507	250.17	1,320,678,362	7.40
3	オーストラリア	株式	DUET GROUP	公益事業	7,013,523	171.79	1,204,871,451	187.24	1,313,251,322	7.36
4	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	1,458,428	759.56	1,107,766,365	893.25	1,302,746,061	7.30
5	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		2,646,302	332.51	879,945,997	360.67	954,462,913	5.35
6	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		2,306,912	343.79	793,105,272	408.25	941,812,511	5.28
7	ニュージーランド	株式	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	公益事業	4,522,492	147.50	667,110,046	190.62	862,087,193	4.83
8	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP		5,219,074	148.65	775,850,541	155.01	809,033,712	4.53
9	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	1,166,751	670.98	782,868,700	685.28	799,560,693	4.48
10	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		2,098,905	304.03	638,141,176	370.65	777,967,954	4.36
11	ニュージーランド	株式	MIGHTY RIVER POWER	公益事業	3,247,441	192.45	624,981,788	221.01	717,720,832	4.02
12	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	5,211,098	107.62	560,829,507	122.40	637,839,959	3.57
13	オーストラリア	株式	AURIZON HOLDINGS LTD	資本財・サービス	1,727,997	409.79	708,118,656	361.44	624,576,567	3.50
14	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	408,022	1,278.60	521,697,816	1,454.99	593,668,093	3.33
15	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	1,008,726	424.37	428,075,272	527.20	531,804,180	2.98
16	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND		1,538,180	299.89	461,291,838	328.44	505,210,914	2.83
17	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP		448,391	748.21	335,492,872	817.28	366,461,445	2.05
18	ニュージーランド	株式	GENESIS ENERGY LTD	公益事業	2,287,450	116.64	266,819,148	154.24	352,833,215	1.98
19	オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		2,029,173	165.66	336,170,319	173.43	351,924,343	1.97
20	オーストラリア	投資証券	BWP TRUST		1,273,259	254.00	323,419,754	274.72	349,801,426	1.96
21	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	1,752,836	142.73	250,193,500	186.47	326,865,702	1.83
22	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP		450,997	583.22	263,032,274	692.19	312,177,778	1.75
23	ニュージーランド	株式	CONTACT ENERGY LTD	公益事業	798,527	335.84	268,178,957	379.17	302,779,351	1.70
24	オーストラリア	投資証券	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		1,292,902	153.84	198,901,725	180.33	233,160,654	1.31
25	オーストラリア	投資証券	GDI PROPERTY GROUP		2,631,359	67.50	177,619,068	68.29	179,718,136	1.01
26	オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		533,299	250.73	133,715,973	241.73	128,914,901	0.72

27	オーストラリア	投資証券	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		465,447	153.48	71,436,806	163.45	76,080,198	0.43
28	オーストラリア	投資証券	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND		347,351	187.87	65,256,915	206.43	71,703,875	0.40
29	オーストラリア	投資証券	ASPEN GROUP		736,834	111.49	82,153,709	91.70	67,570,846	0.38

(注)平成28年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b.種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	資本財・サービス	13.78
	公益事業	33.10
投資証券		50.71
合計		97.59

【投資不動産物件】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考)LM・豪ドル債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)LM・豪州インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考)LM・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 10YR 1609	買建	767	オーストラリアドル	103,346,400.26	7,930,802,756	104,298,769.25	8,003,887,552	4.89
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 20YR 1609	売建	95	オーストラリアドル	5,691,073.8	436,733,004	5,815,420.25	446,275,350	0.27
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 3YR 1609	売建	571	オーストラリアドル	64,521,296.24	4,951,364,273	64,628,121.1	4,959,562,013	3.03

(注1)評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)評価額は、平成28年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(参考)LM・豪州インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成28年 5月30日）	195,282,905	196,401,822	9,842	9,922
平成27年12月末日	51,042,422		10,277	
平成28年 1月末日	87,031,247		10,016	
2月末日	95,543,752		9,626	
3月末日	130,527,446		10,321	
4月末日	140,214,628		10,053	
5月末日	198,520,596		9,896	
6月末日	294,676,186		9,592	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 5月30日）	177,905,092	177,905,092	9,927	9,927
平成27年12月末日	20,206,096		10,277	
平成28年 1月末日	38,120,135		10,021	
2月末日	60,403,464		9,651	
3月末日	89,482,175		10,372	
4月末日	99,184,307		10,122	
5月末日	178,887,193		9,982	
6月末日	198,579,851		9,694	

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	80

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0

【収益率の推移】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0.78

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0.73

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付きの額。)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	200,793,676	2,370,497

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

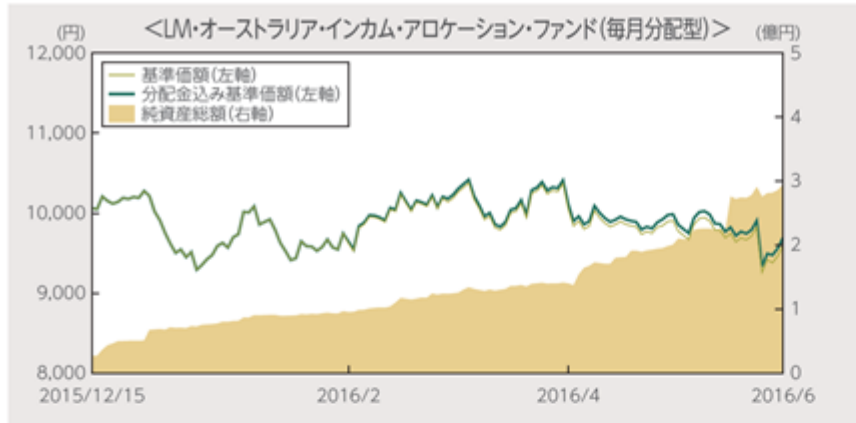
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	179,284,037	65,324

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

<参考情報>

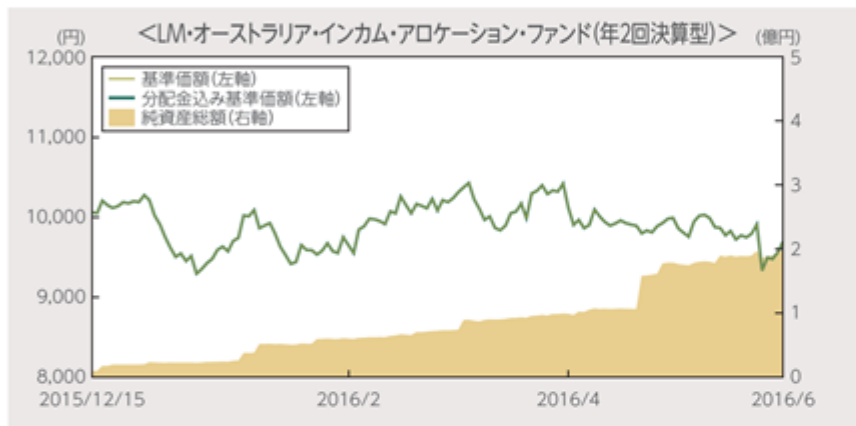
基準価額・純資産の推移



分配の推移／基準価額・純資産

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

基準価額	純資産総額
9,592円	3億円
2016年2月	20円
2016年3月	20円
2016年4月	20円
2016年5月	20円
2016年6月	20円
直近1年間累計	100円
設定来累計	100円



LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

基準価額	純資産総額
9,694円	2億円
2016年5月	0円
設定来累計	0円

※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

※1万円当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

※下記比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・豪ドル債券マザーファンド	日本	50.40
LM・豪州インカム資産マザーファンド	日本	48.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.86
合計(純資産総額)		100.00

■LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・豪ドル債券マザーファンド	日本	50.62
LM・豪州インカム資産マザーファンド	日本	48.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.40
合計(純資産総額)		100.00

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

■LM・豪ドル債券マザーファンド

■種類別組入比率

種類	比率(%)
国債証券	13.77
地方債証券	25.18
特殊債券	14.71
社債券	42.51
現金・預金・その他の資産	3.83
合計(純資産総額)	100.00

その他投資資産	比率(%)
先物等	1.59

■組入上位10銘柄

銘柄名	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.250	2026年4月21日	2.16
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.750	2027年4月21日	2.00
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.500	2033年4月21日	1.88
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	5.500	2021年6月21日	1.66
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2029年4月21日	1.65
NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	地方債証券	5.000	2024年8月20日	1.59
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	6.000	2022年7月21日	1.54
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	2.750	2035年6月21日	1.48
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	3.750	2037年4月21日	1.46
VICTORIA TREASURY	オーストラリア	地方債証券	6.000	2022年10月17日	1.42

■LM・豪州インカム資産マザーファンド

■資産別組入比率

資産	比率(%)
株式	46.88
投資証券	50.71
現金・預金・その他の資産	2.41
合計(純資産総額)	100.00

■業種別組入比率

業種	比率(%)
REIT(投資証券)	50.71
公益事業	33.10
資本財・サービス	13.78
合計	97.59

■組入上位10銘柄

銘柄名	国	通貨	業種	比率(%)
STOCKLAND	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	8.98
VICINITY CENTRES	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	7.40
DUJET GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	7.36
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	資本財・サービス	7.30
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	5.35
GPT GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	5.28
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	ニュージーランド	オーストラリアドル	公益事業	4.83
MIRVAC GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	4.53
APA GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	4.48
SCENTRE GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	4.36

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2015年はファンドの設定日(2015年12月15日)から年末までの収益率、2016年は年初から基準日までの収益率を表示しています。



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2015年はファンドの設定日(2015年12月15日)から年末までの収益率、2016年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

なお、信託約款第42条により、第1期計算期間は平成27年12月15日から平成27年12月28日まで、第2期計算期間は平成27年12月29日から平成28年1月28日まで、第3期計算期間は平成28年1月29日から平成28年2月29日まで、第4期計算期間は平成28年3月1日から平成28年3月28日まで、第5期計算期間は平成28年3月29日から平成28年4月28日まで、第6期計算期間は平成28年4月29日から平成28年5月30日までとし、第1期計算期間から第6期計算期間までをあわせて当特定期間として報告しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年12月15日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

なお、信託約款第42条により、第1期計算期間は平成27年12月15日から平成28年5月30日までとなっております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成27年12月15日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 平成28年 5月30日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,481,830
親投資信託受益証券	194,452,042
流動資産合計	195,933,872
資産合計	195,933,872
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	396,846
未払受託者報酬	7,187
未払委託者報酬	239,556
未払利息	3
その他未払費用	7,375
流動負債合計	650,967
負債合計	650,967
純資産の部	
元本等	
元本	198,423,179
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,140,274
（分配準備積立金）	1,586,923
元本等合計	195,282,905
純資産合計	195,282,905
負債純資産合計	195,933,872

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
営業収益	
受取利息	6
有価証券売買等損益	367,108
営業収益合計	367,102
営業費用	
支払利息	109
受託者報酬	24,317
委託者報酬	810,534
その他費用	23,877
営業費用合計	858,837
営業利益又は営業損失()	1,225,939
経常利益又は経常損失()	1,225,939
当期純利益又は当期純損失()	1,225,939
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,651
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	587,021
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,930
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	577,091
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,373,788
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,185
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,359,603
分配金	1,118,917
期末剰余金又は期末欠損金()	3,140,274

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成28年 5月28日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成28年 5月30日としております。このため、当特定期間は168日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

当期	
平成28年 5月30日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	198,423,179口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,140,274円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9842円
(一万口当たり純資産額)	(9,842円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、「LM・豪ドル債券マザーファンド」と「LM・豪州インカム資産マザーファンド」において、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成27年12月15日から 平成27年12月28日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	54,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	661,557円
収益調整金額	280,078円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	996,605円
当ファンドの期末残存口数	49,666,016口
1万口当たり収益分配対象額	200.64円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

平成27年12月29日から

平成28年 1月28日まで

の計算期間

費用控除後の配当等収益額	288,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	559,912円
分配準備積立金額	716,527円
当ファンドの分配対象収益額	1,565,134円
当ファンドの期末残存口数	84,030,878口
1万口当たり収益分配対象額	186.24円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

平成28年 1月29日から

平成28年 2月29日まで

の計算期間

費用控除後の配当等収益額	258,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	867,597円
分配準備積立金額	1,004,056円
当ファンドの分配対象収益額	2,129,766円
当ファンドの期末残存口数	99,259,126口
1万口当たり収益分配対象額	214.55円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	198,518円

平成28年 3月 1日から

平成28年 3月28日まで

の計算期間

費用控除後の配当等収益額	606,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	439,838円
収益調整金額	1,396,891円
分配準備積立金額	1,061,665円
当ファンドの分配対象収益額	3,504,864円
当ファンドの期末残存口数	122,308,207口
1万口当たり収益分配対象額	286.54円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	244,616円

平成28年 3月29日から

平成28年 4月28日まで

の計算期間

費用控除後の配当等収益額	214,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	1,886,919円
分配準備積立金額	1,848,912円
当ファンドの分配対象収益額	3,950,647円
当ファンドの期末残存口数	139,468,807口
1万口当たり収益分配対象額	283.25円
1万口当たり分配金額	20.00円

収益分配金金額	278,937円
	平成28年 4月29日から 平成28年 5月30日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	208,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	3,511,438円
分配準備積立金額	1,775,416円
当ファンドの分配対象収益額	5,495,207円
当ファンドの期末残存口数	198,423,179口
1万口当たり収益分配対象額	276.92円
1万口当たり分配金額	20.00円
収益分配金金額	396,846円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	当期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
期首元本額	27,119,150円
期中追加設定元本額	173,674,526円
期中解約元本額	2,370,497円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当期
	平成28年 5月30日現在
当期の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,361,243
合計	2,361,243

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありませぬ。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありませぬ。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
----	----	----	--------	--------	----

親投資信託受益 証券	日本円	L M・豪ドル債券マザーファンド	45,545,941	98,001,201	
		L M・豪州インカム資産マザーファンド	98,812,459	96,450,841	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.6%	144,358,400	194,452,042	100.0%
合計				194,452,042	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		平成28年 5月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,244,136
親投資信託受益証券		177,173,790
流動資産合計		178,417,926
資産合計		178,417,926
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		14,522
未払委託者報酬		483,863
未払利息		3
その他未払費用		14,446
流動負債合計		512,834
負債合計		512,834
純資産の部		
元本等		
元本		179,218,713
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,313,621
（分配準備積立金）		940,367
元本等合計		177,905,092
純資産合計		177,905,092
負債純資産合計		178,417,926

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
営業収益	
受取利息	1
有価証券売買等損益	125,058
営業収益合計	125,057
営業費用	
支払利息	37
受託者報酬	14,522
委託者報酬	483,863
その他費用	14,446
営業費用合計	512,868
営業利益又は営業損失()	637,925
経常利益又は経常損失()	637,925
当期純利益又は当期純損失()	637,925
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	513
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	676,209
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	676,150
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,313,621

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成28年 5月28日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日は平成28年 5月30日としております。このため、当計算期間は168日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第1期	
平成28年 5月30日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	179,218,713口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,313,621円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9927円
(一万口当たり純資産額)	(9,927円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、「LM・豪ドル債券マザーファンド」と「LM・豪州インカム資産マザーファンド」において、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	940,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	248,444円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	1,188,811円
当ファンドの期末残存口数	179,218,713口
1万口当たり収益分配対象額	66.33円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	第1期
	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
期首元本額	9,798,848円
期中追加設定元本額	169,485,189円
期中解約元本額	65,324円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 平成28年 5月30日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	125,058
合計	125,058

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益 証券	日本円	L M・豪ドル債券マザーファンド	41,676,949	89,676,291	
		L M・豪州インカム資産マザーファンド	89,639,893	87,497,499	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.6%	131,316,842	177,173,790 100.0%	
合計				177,173,790	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・豪ドル債券マザーファンド」「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・豪ドル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・豪ドル債券マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の計算期間とは異なり、毎年6月11日から12月10日まで及び12月11日から翌年6月10日までであります。

LM・豪ドル債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 5月30日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	2,122,222,196
コール・ローン	900,761,415
国債証券	22,899,234,497
地方債証券	44,587,659,534
特殊債券	25,260,234,370
社債券	75,197,703,444
派生商品評価勘定	174,312,394
未収入金	456,598,511
未収利息	1,790,366,107
前払費用	13,046,694
差入委託証拠金	25,130,803
流動資産合計	173,427,269,965
資産合計	173,427,269,965
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	58,431,083
未払金	277,449,909
未払解約金	655,314,572
未払利息	2,261
流動負債合計	991,197,825
負債合計	991,197,825
純資産の部	
元本等	
元本	80,141,299,159
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	92,294,772,981
元本等合計	172,436,072,140
純資産合計	172,436,072,140

負債純資産合計

173,427,269,965

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 5月30日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	80,141,299,159口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額	2.1517円
(一万口当たり純資産額)	(21,517円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日	
	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日	
	開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	88,654,775,050円
同期中における追加設定元本額	4,057,597,824円	
同期中における解約元本額	12,571,073,715円	
元本の内訳		
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	78,114,097,012円	
LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）	466,965,008円	
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	45,545,941円	
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）	41,676,949円	
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド（適格機関投資家専用）	1,473,014,249円	
計	80,141,299,159円	

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 5月30日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券	1,274,931,986	
地方債証券	944,647,435	
特殊債券	242,050,908	
社債券	630,192,763	
合計	3,091,823,092	

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	平成28年 5月30日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
債券先物取引				
買建	6,981,241,498	-	7,155,553,891	174,312,393
売建	5,417,767,572	-	5,475,768,874	58,001,302
合計	12,399,009,070	-	12,631,322,765	116,311,091

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	平成28年 5月30日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	619,436,220	-	619,866,000	429,780
オーストラリアドル	619,436,220	-	619,866,000	429,780
合計	619,436,220	-	619,866,000	429,780

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	9,500,000.00	11,582,115.00	
		AUSTRALIA GOVT	500,000.00	611,365.00	
		AUSTRALIA GOVT	28,000,000.00	29,247,120.00	
		AUSTRALIA GOVT	20,000,000.00	21,676,600.00	
		AUSTRALIA GOVT	38,500,000.00	45,281,775.00	
		AUSTRALIA GOVT	30,000,000.00	36,999,300.00	
		AUSTRALIA GOVT	31,750,000.00	34,383,662.50	
		AUSTRALIA GOVT	31,210,000.00	38,844,278.10	
		AUSTRALIAN GOVT	30,800,000.00	30,278,248.00	
		AUSTRALIAN GOVT	26,400,000.00	29,840,448.00	
		AUSTRALIAN GOVT	9,000,000.00	9,332,010.00	
	国債証券小計		255,660,000.00	288,076,921.60	(22,899,234,497)
	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,703,915.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	10,500,000.00	11,243,715.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	4,000,000.00	4,338,520.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	5,000,000.00	5,536,900.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	4,500,000.00	4,909,635.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	16,000,000.00	17,117,920.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	16,800,000.00	19,434,408.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	15,500,000.00	18,801,035.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	1,500,000.00	1,874,835.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	28,000,000.00	33,603,080.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,500,000.00	7,373,470.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	2,000,000.00	2,034,800.00	
NORTHERN TERRITORY TREAS		2,000,000.00	2,081,680.00		
NORTHERN TERRITORY TREAS		5,000,000.00	5,309,650.00		
NORTHERN TERRITORY TREAS		2,000,000.00	2,476,960.00		
ONTARIO PROVINCE		7,200,000.00	8,237,520.00		
ONTARIO PROVINCE		3,000,000.00	3,248,820.00		
QUEBEC PROVINCE		4,000,000.00	4,710,520.00		
QUEBEC PROVINCE		4,000,000.00	4,288,960.00		
QUEENSLAND TREASURY		2,000,000.00	2,044,100.00		
QUEENSLAND TREASURY		22,200,000.00	23,773,758.00		
QUEENSLAND TREASURY	20,500,000.00	21,786,580.00			
QUEENSLAND TREASURY	16,000,000.00	18,459,040.00			
QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	29,602,950.00			
QUEENSLAND TREASURY	27,000,000.00	32,755,050.00			
QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	28,536,030.00			
QUEENSLAND TREASURY	15,500,000.00	19,173,500.00			
QUEENSLAND TREASURY	8,000,000.00	8,338,480.00			
QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	2,862,500.00			
QUEENSLAND TREASURY CORP	6,400,000.00	7,485,696.00			

	SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	3,149,940.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	10,000,000.00	11,356,900.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,000,000.00	5,612,100.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2,000,000.00	2,012,680.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,500,000.00	5,606,755.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,639,020.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,459,000.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	7,500,000.00	8,269,200.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,118,290.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	3,000,000.00	3,266,790.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	2,000,000.00	2,555,340.00	
	VICTORIA TREASURY	22,500,000.00	26,109,900.00	
	VICTORIA TREASURY	26,500,000.00	32,606,925.00	
	VICTORIA TREASURY	16,000,000.00	19,908,320.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	3,000,000.00	3,204,330.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	23,000,000.00	26,759,350.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	7,250,000.00	8,558,842.50	
	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000.00	11,160,160.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	6,000,000.00	7,390,200.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	13,000,000.00	16,033,550.00	
	地方債証券小計	488,850,000.00	560,921,619.50 (44,587,659,534)	
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	6,000,000.00	6,816,600.00	
	AFRICAN DEV BANK	7,000,000.00	7,919,870.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3,000,000.00	3,086,220.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	8,500,000.00	9,713,545.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,500,000.00	6,230,620.00	
	AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,000,000.00	2,173,620.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	7,500,000.00	7,529,850.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	5,000,000.00	5,797,050.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	8,300,800.00	
	COUNCIL OF EUROP	5,368,000.00	6,124,565.92	
	EUROFIMA	3,000,000.00	3,040,890.00	
	EUROFIMA	8,000,000.00	8,762,640.00	
	EUROFIMA	5,000,000.00	5,550,700.00	
	EUROPEAN INVT BK	10,000,000.00	11,274,500.00	
	EUROPEAN INVT BK	10,000,000.00	11,407,100.00	
	EUROPEAN INVT BK	4,500,000.00	5,289,570.00	
	EXPORT FIN & INS	6,000,000.00	6,924,120.00	
	FMACB 2013-1E A1	682,454.61	673,145.92	
	FPTT 2014-1 A	679,882.91	679,774.12	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,000,000.00	3,101,790.00	
	INTERAMER DEV BANK	5,500,000.00	5,603,620.00	

INTERAMER DEV BANK	2,000,000.00	2,074,360.00	
INTERAMER DEV BANK	5,000,000.00	5,666,450.00	
INTERAMER DEV BANK	1,500,000.00	1,742,805.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	6,000,000.00	6,110,760.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000.00	9,130,720.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000.00	9,073,760.00	
INTL FIN CORP	3,000,000.00	3,040,860.00	
INTL FIN CORP	6,500,000.00	7,391,670.00	
INTL FIN CORP	1,500,000.00	1,648,095.00	
KFW	9,000,000.00	9,289,980.00	
KFW	7,000,000.00	7,491,610.00	
KFW	10,000,000.00	11,353,500.00	
KFW	9,000,000.00	10,406,070.00	
KFW	3,000,000.00	3,283,710.00	
KOMMUNAL BANKEN	2,000,000.00	2,043,800.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,536,400.00	
KOMMUNAL BANKEN	5,250,000.00	5,768,385.00	
KOMMUNAL BANKEN	2,500,000.00	2,757,500.00	
KOMMUNINVEST	2,000,000.00	2,045,620.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,399,240.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,328,350.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	7,000,000.00	7,163,730.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,500,000.00	2,594,875.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,301,680.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,000,000.00	8,428,320.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	6,000,000.00	6,686,520.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,500,000.00	6,377,030.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,381,240.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,000,000.00	2,276,740.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,422,440.00	
LBRTY 2012-1 A4	2,000,000.00	2,003,880.00	
LGFV PROGRAM TRUST	6,000,000.00	6,305,100.00	
MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,115,440.00	
MEDL 2014-1 A3	3,500,000.00	3,622,185.00	
NORDIC INV BANK	5,000,000.00	5,079,650.00	
NORDIC INV BANK	5,500,000.00	5,568,310.00	
NORDIC INV BANK	6,000,000.00	6,790,140.00	
REDSE 2013-1 A	346,106.82	346,158.73	
RESI 2013-1 A3	732,757.97	731,094.60	
特殊債券小計	290,559,202.31	317,778,769.29 (25,260,234,370)	
社債券			
ABB FINANCE AUSTRALIA	4,400,000.00	4,489,320.00	
ABN AMRO BANK NV	4,500,000.00	4,693,050.00	

ABN AMRO BANK NV	6,000,000.00	5,997,660.00	
AIRPORT MOTORWAY TRUST	3,600,000.00	3,898,332.00	
AIRSERVICES AUSTRALIA	5,000,000.00	5,066,900.00	
AIRSERVICES AUSTRALIA	4,300,000.00	4,676,078.00	
AMP WHOLESALE OFFICE FUN	11,000,000.00	11,587,730.00	
APPLE INC	6,500,000.00	6,565,585.00	
APPLE INC	3,500,000.00	3,646,160.00	
AUST & NZ BANKING FRN	3,000,000.00	3,067,170.00	
AUST & NZ BANKING FRN	4,000,000.00	4,075,200.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	1,976,000.00	2,040,180.48	
AUST & NZ BANKING GROUP	3,000,000.00	3,133,590.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	7,500,000.00	7,733,025.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	8,000,000.00	8,116,160.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	5,000,000.00	5,049,400.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	1,600,000.00	1,638,736.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,118,400.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	3,600,000.00	3,787,272.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,474,900.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	8,500,000.00	9,091,260.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	5,110,450.00	
BANK OF QUEENSLAND L FRN	7,000,000.00	7,002,310.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	10,300,000.00	10,702,730.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,500,000.00	9,413,645.00	
BHP FINANCE LTD	12,000,000.00	12,122,400.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,459,360.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,000,000.00	4,604,640.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,500,000.00	5,243,310.00	
BK OF QUEENSLAND	2,000,000.00	2,051,220.00	
BMW AUSTRALIA FINANCE	11,500,000.00	11,545,080.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	9,000,000.00	9,208,170.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	2,866,000.00	2,959,087.68	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,000,000.00	5,107,500.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	8,500,000.00	8,672,805.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	4,000,000.00	4,158,920.00	
BPCE SA	4,270,000.00	4,372,053.00	
BPCE SA	4,600,000.00	4,605,612.00	
BWP TRUST	1,500,000.00	1,562,115.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	3,750,000.00	3,773,475.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	5,000,000.00	5,095,950.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,133,620.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,177,480.00	
COM BK AUSTRALIA	4,000,000.00	4,175,640.00	
COM BK AUSTRALIA	7,000,000.00	7,220,990.00	

COM BK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,780,150.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,760,200.00	
COMMONWEALTH BANK FRN	5,000,000.00	5,014,300.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	7,000,000.00	7,477,330.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	2,000,000.00	2,051,080.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	5,000,000.00	5,051,250.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	4,500,000.00	4,628,115.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,150,720.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,067,580.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	5,000,000.00	5,187,000.00	
DNB NOR BANK	13,000,000.00	13,010,920.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	1,500,000.00	1,518,855.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,200,000.00	4,363,002.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	5,200,000.00	5,390,528.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,050,130.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	3,000,000.00	3,124,770.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	6,700,000.00	6,984,147.00	
FBG TREASURY AUSTRALIA L	4,500,000.00	4,592,520.00	
FEDERATION CENTRES LTD	3,000,000.00	3,252,990.00	
FEDERATION CENTRES LTD	6,800,000.00	7,289,532.00	
FMS WERTMANAGEMENT	7,000,000.00	7,153,510.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	11,700,000.00	12,246,975.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	4,478,800.00	
GE CAP AUSTRALIA FUN FRN	3,500,000.00	3,506,300.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,504,300.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,000,000.00	9,142,800.00	
GPT RE LTD	9,000,000.00	9,835,470.00	
GPT RE LTD	6,600,000.00	6,906,702.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	3,000,000.00	3,038,670.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	9,000,000.00	9,252,720.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,531,550.00	
HSBC LTD SYDNEY	6,270,000.00	6,417,470.40	
ICPF FINANCE PTY LTD	15,000,000.00	15,004,500.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,000,000.00	8,408,800.00	
JP MORGAN CHASE & CO	7,000,000.00	7,182,280.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,259,750.00	
KOREA NATIONAL OIL CORP	3,500,000.00	3,609,235.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	5,580,000.00	6,093,471.60	
LLOYDS BANK PLC	6,000,000.00	6,000,420.00	
MACQUARIE BANK LTD	6,000,000.00	6,001,440.00	
MACQUARIE BANK LTD	5,300,000.00	5,306,678.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	7,000,000.00	8,172,010.00	
MC FINANCE AUSTRALIA P/L	2,000,000.00	2,094,320.00	

METLIFE GLOB FUNDING I	12,500,000.00	12,797,125.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	10,500,000.00	10,873,695.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,000,000.00	2,126,800.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	5,107,550.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,130,750.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,249,000.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,176,480.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	2,983,860.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,131,070.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,530,240.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,538,300.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,000,000.00	5,141,250.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,500,000.00	5,688,265.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,174,000.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	4,000,000.00	4,502,840.00	
NATIONAL WEALTH SUB	12,000,000.00	12,003,480.00	
NED WATERSCHAPBK	2,000,000.00	2,324,820.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,500,000.00	3,954,300.00	
NETWORK RAIL INFRA FIN	2,000,000.00	2,033,640.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	10,000,000.00	10,040,900.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,177,860.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,600,000.00	5,842,200.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,000,000.00	5,154,400.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,900,000.00	8,081,463.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	2,500,000.00	2,593,625.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	1,200,000.00	1,283,148.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,200,000.00	3,230,112.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	6,400,000.00	6,440,320.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,000,000.00	5,660,100.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	8,000,000.00	8,014,160.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	10,000,000.00	10,113,800.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,698,400.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	16,000,000.00	16,253,120.00	
SCENTRE MGMT LTD	9,000,000.00	9,445,230.00	
STADSHYPOTEK AB	12,500,000.00	12,743,625.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,202,410.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	9,000,000.00	9,226,890.00	
SUNCORP-METWAY	5,000,000.00	5,058,400.00	
SUNCORP-METWAY	9,000,000.00	9,186,210.00	
SUNCORP-METWAY	7,000,000.00	7,220,500.00	
SUNCORP-METWAY	4,000,000.00	4,034,400.00	
SUNCORP-METWAY	5,000,000.00	5,029,950.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	4,000,000.00	4,170,280.00	

TELSTRA CORP LTD	12,000,000.00	12,231,360.00	
TELSTRA CORP LTD	6,500,000.00	6,762,470.00	
TELSTRA CORP LTD	5,000,000.00	5,924,150.00	
TELSTRA CORP LTD	3,700,000.00	3,861,505.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,000,000.00	5,104,900.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,000,000.00	6,163,200.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	2,000,000.00	2,087,640.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	3,000,000.00	3,173,340.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	500,000.00	577,135.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,081,960.00	
UNIV OF SYDNEY	2,500,000.00	2,732,375.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	9,300,000.00	9,965,043.00	
VERO INSURANCE LTD FRN	4,440,000.00	4,488,396.00	
VICINITY HOLDINGS LTD	10,100,000.00	10,742,259.00	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,073,140.00	
WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,154,500.00	
WELLS FARGO & COMPANY	9,480,000.00	10,455,018.00	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,235,620.00	
WELLS FARGO BANK NA	14,000,000.00	14,488,180.00	
WESFARMERS LTD	4,000,000.00	4,054,520.00	
WESFARMERS LTD	3,000,000.00	3,259,620.00	
WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,266,400.00	
WESFARMERS LTD	5,500,000.00	5,552,360.00	
WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,090,640.00	
WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,141,840.00	
WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,185,010.00	
WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,391,280.00	
WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,072,650.00	
WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,776,100.00	
WESTPAC BANKING	3,500,000.00	3,498,145.00	
WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,724,370.00	
社債券小計	908,432,000.00	946,002,056.16 (75,197,703,444)	
オーストラリアドル小計	1,943,501,202.31	2,112,779,366.55 (167,944,831,845)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		167,944,831,845 (167,944,831,845)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

オーストラリアドル	国債証券	11銘柄	13.6%	100.0%
	地方債証券	50銘柄	26.5%	
	特殊債証券	60銘柄	15.0%	
	社債証券	162銘柄	44.9%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2. 「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・豪州インカム資産マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の計算期間とは異なり、毎年7月18日から翌年7月17日までであります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成28年 5月30日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	189,045,759
コール・ローン	234,291,592
株式	8,294,002,215
投資証券	9,085,871,221
未収配当金	17,666,916
流動資産合計	17,820,877,703
資産合計	17,820,877,703
負債の部	
流動負債	
未払金	14,094,339
未払解約金	66,249,356
未払利息	588
流動負債合計	80,344,283
負債合計	80,344,283
純資産の部	
元本等	
元本	18,174,927,733
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	434,394,313
元本等合計	17,740,533,420
純資産合計	17,740,533,420
負債純資産合計	17,820,877,703

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 5月30日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	18,174,927,733口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	434,394,313円
3. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額	0.9761円
(一万口当たり純資産額)	(9,761円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	自 平成27年12月15日 至 平成28年 5月30日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	19,638,660,529円
同期中における追加設定元本額	1,301,855,832円
同期中における解約元本額	2,765,588,628円
元本の内訳	
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,524,546,950円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,754,115,124円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	98,812,459円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	89,639,893円
LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,707,813,307円
計	18,174,927,733円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 5月30日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)
株式	922,911,071
投資証券	819,142,285
合計	1,742,053,356

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア ドル	AGL ENERGY LTD	347,716	18.66	6,488,380.56	
	APA GROUP	937,115	8.78	8,227,869.70	
	AURIZON HOLDINGS LTD	1,727,997	4.48	7,741,426.56	
	AUSNET SERVICES	5,211,098	1.57	8,207,479.35	
	CONTACT ENERGY LTD	710,492	5.08	3,610,720.34	
	DUET GROUP	7,013,523	2.36	16,551,914.28	
	GENESIS ENERGY LTD	2,287,450	1.94	4,437,653.00	
	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	4,522,492	2.47	11,193,167.70	
	MIGHTY RIVER POWER	3,247,441	2.78	9,027,885.98	
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,752,836	2.30	4,031,522.80	
	SYDNEY AIRPORT	1,008,726	7.33	7,393,961.58	
	TRANSURBAN GROUP	1,458,428	11.95	17,428,214.60	
オーストラリアドル小計		30,225,314		104,340,196.45 (8,294,002,215)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		30,225,314		8,294,002,215 (8,294,002,215)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
オースト ラリアド ル	投資証券	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	347,351	951,741.74	
		ASPEN GROUP	736,834	854,727.44	
		AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	1,292,902	2,921,958.52	
		BWP TRUST	1,273,259	4,647,395.35	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	2,436,017	11,668,521.43	
		DEXUS PROPERTY GROUP	450,997	3,928,183.87	
		GDI PROPERTY GROUP	2,255,883	1,996,456.45	
		GPT GROUP	2,306,912	12,526,532.16	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	458,800	1,504,864.00	
		INVESTA OFFICE FUND	1,538,180	6,568,028.60	
		MIRVAC GROUP	5,219,074	10,255,480.41	
		SCENTRE GROUP	2,001,955	9,289,071.20	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,029,173	4,606,222.71	
		STOCKLAND	4,498,556	20,558,400.92	
		VICINITY CENTRES	5,279,073	17,262,568.71	
WESTFIELD CORP	448,391	4,761,912.42			

オーストラリアドル小計	32,573,357	114,302,065.93 (9,085,871,221)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		9,085,871,221 (9,085,871,221)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式	12銘柄	47.7%	100.0%
	投資証券	16銘柄	52.3%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は、平成28年 6月30日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

資産総額	294,702,884円
負債総額	26,698円
純資産総額（ - ）	294,676,186円
発行済口数	307,196,235口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,592円

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

資産総額	198,866,240円
負債総額	286,389円
純資産総額（ - ）	198,579,851円
発行済口数	204,848,063口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,694円

（参考）LM・豪ドル債券マザーファンド

資産総額	163,993,102,678円
負債総額	430,092,049円
純資産総額（ - ）	163,563,010,629円
発行済口数	78,046,343,696口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	20,957円

（参考）LM・豪州インカム資産マザーファンド

資産総額	17,913,754,691円
負債総額	70,632,735円
純資産総額（ - ）	17,843,121,956円
発行済口数	18,614,269,237口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	9,586円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成27年9月末現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

運用の意思決定機構

東京運用委員会が運用に関する委員会として月次ベースで開催されます。東京運用委員会は、運用部及び関連部署の代表で構成されており、議事録は社長に報告されるとともに取締役会にも報告されま

す。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成28年6月末現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

運用の意思決定機構

東京運用委員会が運用に関する委員会として月次ベースで開催されます。東京運用委員会は、運用本部及び関連部署の代表で構成されており、議事録は社長に報告されるとともに取締役会にも報告されま

す。

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成27年9月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	64	1,584,242
合 計	64	1,584,242

（訂正後）

（前略）

(2)平成28年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	61	1,299,216
合 計	61	1,299,216

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,047	991,120
前払費用	90,111	71,675
未収委託者報酬	729,271	566,300
未収運用受託報酬	1,359,621	1,404,563
その他未収収益	28,870	15,322
繰延税金資産	436,730	211,764
関係会社短期貸付金	-	250,000
未収還付法人税等	-	6,293
未収入金	-	857
未収利息	-	362
流動資産計	5,238,652	3,518,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,431	200,137
器具備品	26,529	15,768
有形固定資産計	249,960	215,906
無形固定資産		
ソフトウェア	31,315	37,094
無形固定資産計	31,315	37,094
投資その他の資産		
投資有価証券	101,165	74,647
長期差入保証金	129,278	125,533
保険積立金	484,188	-
前払年金費用	13,511	35,258
投資その他の資産計	728,144	235,439
固定資産計	1,009,420	488,440
資産合計	6,248,073	4,006,700

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)		第18期事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		18,729		20,513
未払金		1,117,368		946,928
未払手数料		248,960		193,297
未払消費税等		325,370		133,222
その他未払金		543,038		620,408
未払費用	2	1,163,172	2	824,143
未払法人税等		346,913		-
前受金		52,711		53,125
流動負債計		2,698,895		1,844,711
固定負債				
退職給付引当金		86,880		63,361
役員退職慰労引当金		602,668		-
繰延税金負債		-		10,880
固定負債計		689,548		74,242
負債合計		3,388,444		1,918,953
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,609,629		837,746
利益剰余金計		1,633,223		861,341
株主資本合計		2,859,629		2,087,746
純資産合計		2,859,629		2,087,746
負債純資産合計		6,248,073		4,006,700

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,051,079	10,697,615
運用受託報酬	2,487,985	2,335,131
その他営業収益	329,360	250,608
営業収益計	12,868,425	13,283,355
営業費用		
支払手数料	3,786,684	3,788,445
広告宣伝費	68,911	79,452
公告費	665	665
調査費	5,008,827	5,225,403
調査費	143,484	176,822
委託調査費	4,863,881	5,047,039
図書費	1,462	1,541
委託計算費	231,551	240,948
営業雑経費	179,517	189,522
通信費	49,866	51,864
印刷費	117,501	125,556
協会費	11,595	11,561
諸会費	553	540
営業費用計	9,276,157	9,524,438
一般管理費		
給料	1,545,298	1,650,619
役員報酬	98,885	107,190
給料・手当	958,889	998,021
賞与	487,523	545,408
交際費	12,867	35,305
寄付金	120	-
旅費交通費	58,533	80,064
租税公課	17,192	25,618
不動産賃借料	248,605	251,590
退職給付費用	38,668	84,950
退職金	17,519	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,314	13,248
固定資産減価償却費	49,536	47,514
業務委託費	171,205	171,426
諸経費	190,413	269,836
一般管理費計	2,407,275	2,630,175
営業利益	1,184,993	1,128,742

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	456	424
受取配当金	1,279	13,829
為替差益	39,845	-
営業外収益計	41,581	14,254
営業外費用		
為替差損	-	14,538
投資有価証券売却損	-	9,647
営業外費用計	-	24,186
経常利益	1,226,574	1,118,810
特別損失		
固定資産除却損	557	188
特別損失計	557	188
税引前当期純利益	1,226,016	1,118,621
法人税、住民税及び事業税	496,356	214,657
法人税等調整額	202,573	235,846
法人税等合計	293,782	450,504
当期純利益	932,234	668,117

(3) 【株主資本等変動計算書】

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

第18期事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
当期純利益	-	-	-	668,117	668,117	668,117	668,117
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	771,882	771,882	771,882	771,882
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
--------------------------	--------------------------

1 固定資産の減価償却累計額 建物 165,429千円 器具備品 191,043千円	1 固定資産の減価償却累計額 建物 188,723千円 器具備品 192,301千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 4,197千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 5,668千円

(損益計算書関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円	1 関係会社との取引 諸経費 151,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 203,052千円 1年超 548,500千円 合計 751,553千円

(金融商品関係)

第17期事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	991,120	991,120	-
(2) 未収委託者報酬	566,300	566,300	-
(3) 未収運用受託報酬	1,404,563	1,404,563	-
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	-
(5) 投資有価証券	65,361	65,361	-
資産計	3,277,346	3,277,346	-
(1) その他未払金	620,408	620,408	-
(2) 未払手数料	193,297	193,297	-
(3) 未払費用	824,143	824,143	-
負債計	1,637,849	1,637,849	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	991,120	-
未収委託者報酬	566,300	-
未収運用受託報酬	1,404,563	-
関係会社短期貸付金	250,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	52,815	10,546
合計	3,264,799	10,546

(有価証券関係)

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 - (注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,361千円 取得原価 63,361千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 2,000千円 取得原価 2,000千円 差額 - (注) 同 左 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 204,000千円 売却益の合計額 2,291千円 売却損の合計額 11,939千円

(退職給付関係)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,668千円
----------------	----------

第18期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	86,880千円
退職給付費用	84,950千円
退職給付の支払額	23,522千円
前払年金費用	21,747千円
制度への拠出金	106,694千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,361千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	699,504千円
年金資産	734,763千円
	<u>35,258千円</u>

非積立制度の退職給付債務	63,361千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>
退職給付引当金	63,361千円
前払年金費用	35,258千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,950千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 151,169千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 161,370	未払金 168,312
役員退職慰労引当金 199,488	退職給付引当金 19,553
退職給付引当金 23,803	未払費用 114,449
未払費用 109,064	有価証券評価損 27,994
有価証券評価損 29,337	長期差入保証金 21,786
長期差入保証金 22,294	繰延税金資産小計 <u>352,096</u>
繰延税金資産小計 <u>545,358</u>	評価性引当額 <u>140,332</u>
評価性引当額 <u>108,628</u>	繰延税金資産合計 <u>211,764</u>
繰延税金資産合計 <u>436,730</u>	繰延税金負債
	前払年金費用 <u>10,880</u>
	繰延税金負債合計 <u>10,880</u>
	繰延税金資産の純額 <u>200,883</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
評価性引当金	18.6	評価性引当金	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の修正	1.3
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>40.3</u>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,371千円、繰延税金負債の金額は789千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,581千円増加しております。	

(資産除去債務関係)

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	68,597千円

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,697,615	2,335,131	250,608	13,283,355

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,519,145
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,444,239

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 65,393	未払 費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 230	その他 未収 収益	千円 -
							委託調査費 の支払 (注1)	172,056	未払 費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他 未収 収益	千円 2,712
							委託調査費 の支払 (注1)	239,437	未払 費用	25,853
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティブイ・エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
							委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー マーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
						サービス 契約 投資顧問 契約				
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 10	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 250,000	関係会社 短期貸 付金	千円 250,000
							諸経費 の支払 (注3)	151,169	未払 費用	5,668

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 134,706	未払 費用	千円 9,774
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 31,410	その他 未収 収益	千円 2,396
							委託調査費 の支払 (注1)	338,428	未払 費用	29,056
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,784,098	未払 費用	千円 209,104
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 20,675	未払 費用	千円 1,501
							長期差入 保証金の 返金	125,397	-	-
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	49,021	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 317,511	未払 費用	千円 21,676
同一の親 会社を持 つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 56,191	未払 費用	千円 3,869

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 180,865	その他 未収 収益	千円 10,337
							委託調査費 の支払 (注1)	729,432	未払 費用	48,857
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 85,720	前払 費用	千円 13,168
									未収 入金	801
									未払 費用	11,162
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,019,248	未払 費用	千円 307,158
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 55	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 38,332	その他 未収 収益	千円 2,587
							委託調査費 の支払 (注1)	646,508	未払 費用	58,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	36,535円44銭	1株当たり純資産額	26,673円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭	1株当たり当期純利益金額	8,536円06銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	932,234千円	当期純利益	668,117千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	932,234千円	普通株式に係る当期純利益	668,117千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社及び投資助言会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティールワイ・リミテッド（投資顧問会社）

a. 資本金の額

平成28年3月末現在 1百万オーストラリアドル（86百万円）（オーストラリアドルの円貨換算は、便宜上、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1オーストラリアドル＝86.25円）によります。）

b. 事業の内容

オーストラリアにおいて、資産運用業務等を行っています。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド（投資顧問会社及び投資助言会社）

a. 資本金の額

平成28年3月末現在 55百万オーストラリアドル（4,743百万円）（オーストラリアドルの円貨換算は、便宜上、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1オーストラリアドル＝86.25円）によります。）

b. 事業の内容

オーストラリアにおいて、資産運用業務等を行っています。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社足利銀行	135,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月1日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）の平成27年12月15日から平成28年5月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月1日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の平成27年12月15日から平成28年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。